

調査レポート

2020年10~12月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

3月9日に内閣府から公表される2020年10~12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+3.1%(年率換算+13.0%)**と1次速報値の+3.0%(年率換算+12.7%)からわずかに上方修正される見込みである。

個別の需要項目では、本日発表された10~12月期の法人企業統計の結果を反映させても、設備投資の伸び率は前期比+4.5%(年率換算+19.4%)のまま修正はない見込みである。また、個人消費、政府消費および外需の前期比寄与度は据え置きとなろう。一方、在庫投資と公共投資が若干上方修正されるとみられる。このため、1次速報値の評価である「外需が好調で輸出が順調に増加したこと、政策効果もあって個人消費を中心として11月までは内需の持ち直しが続いていたこと、緊急事態宣言の解除を受けて設備投資が底入れしたことが成長率の押し上げに寄与した」との評価が変化することはない。

名目GDP成長率も小幅に上方修正され、GDPデフレーターは据え置きとなろう。

	2019年		2020年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	-1.8	-0.6	-8.3	5.3	3.1	3.0	0.1
同 (年率)	0.7	-7.1	-2.2	-29.3	22.7	13.0	12.7	0.3
同 (前年同期比)	1.3	-1.1	-2.0	-10.3	-5.8	-1.1	-1.2	0.1
内需寄与度 (*)	0.4	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	2.0	2.0	0.0
個人消費	0.5	-3.1	-0.6	-8.4	5.1	2.2	2.2	0.0
住宅投資	0.0	-1.9	-3.7	0.5	-5.7	0.1	0.1	0.0
設備投資	0.9	-4.5	1.4	-5.9	-2.4	4.5	4.5	0.0
民間在庫 (*)	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.4	0.0
政府最終消費	0.8	0.4	-0.3	0.2	2.8	2.0	2.0	0.0
公共投資	1.5	0.6	0.1	2.2	0.9	1.7	1.3	0.4
外需寄与度 (*)	-0.3	0.6	-0.4	-3.1	2.6	1.0	1.0	0.0
輸出	-0.5	0.2	-5.3	-17.2	7.4	11.1	11.1	0.0
輸入	0.9	-3.2	-3.1	1.3	-8.2	4.1	4.1	0.0
名目GDP	0.3	-1.2	-0.5	-8.0	5.5	2.6	2.5	0.1
同 (年率)	1.3	-4.6	-2.0	-28.2	23.7	10.7	10.5	0.2
同 (前年同期比)	1.9	0.4	-1.1	-9.0	-4.7	-0.9	-1.0	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	0.5	1.5	0.9	1.4	1.2	0.2	0.2	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、ともに 1 次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2020 年 10~12 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む)は前期比-0.3%と減少が続いたものの、1 次QE時点での想定値から大きな離れはないと思われ、1 次速報値の前期比+4.5%のまま据え置きとなる見込みである。
- ・ 在庫投資は、10~12 月期の法人企業統計の結果を反映し、仕掛品や原材料在庫を中心に小幅ながら上方修正されると見込まれ、実質GDPに対する前期比寄与度は-0.4%から-0.3%に修正されよう。
- ・ 公共投資は、12 月の建設総合統計が反映された結果、1 次速報値の前期比+1.3%に対して同+1.7%に上方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入についても 1 次速報値から大きな変更はないとみられ、実質GDPに対する前期比寄与度も 1 次速報値の+1.0%のまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。